|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基　本　財　産　担　保　提　供　承　認　申　請　書 | | | |
| 申　請　者 | 主たる事務所の所在地 | |  |
|  | |  |
| 理事長の氏名 | |  |
| 申　請　年　月　日 | | | 令和　　年　　月　　日 |
| 資金借入れの理由 |  | | |
| 事 業 の 概 要  借 入 金 で 行 う |  | | |
| 資　金　計　画 |  | | |
| 係 る 借 入 金  担 保 提 供 に | 借入先 |  | |
| 借入金額 |  | |
| 借入期間 |  | |
| 借入利息 |  | |
| 償還方法 |  | |
| 償還計画 |  | |
| 担　保　物　件 |  | | |

（注）１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

　　　２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

　　　３　償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。

４　担保物件の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。

なお、既に担保に供している物件を更に担保に供するときは、その旨を付記すること。